



平成24年5月21日

各位

会社名 株式会社 住友倉庫
代表者名 社長 安部 正一
(コード：9303 東証・大証第一部)
問合せ先 執行役員事業推進部長 八木 宗治
(電話 06-6581-1104)

第二次中期経営計画策定のお知らせ

住友倉庫グループは、「物流と不動産のソリューション・プロバイダー」として、お客様の新たな価値創造を物流面からサポートするとともに、長期的視点に基づく良質な不動産開発を推進する「経営ビジョン」を踏まえ、引き続きこのビジョン達成に向けた第二次の中期5か年経営計画（2012～2016年度）を策定しましたので、お知らせいたします。

第二次中期経営計画の概要

当面の経営環境は、欧米経済の停滞感、特に欧州のソブリンリスクを背景とする景気低迷が長引き、日本経済も復興需要はあるものの、全般的には低成長のまま推移するとみられます。一方、中国、東南アジアその他の新興国の経済規模は確実に拡大していくと見込まれます。当社グループは成長余地の大きい国内外の市場を見据えて成長戦略を実行し、企業価値の最大化を図り、株主・投資家の皆様のご期待に応えてまいります。

1. 主な経営戦略

(1) ソリューション志向の徹底

企業の生産・販売ともグローバル化する中、ソリューション志向を徹底し、ワールドワイドに展開する当社グループの物流拠点と多様なサービスを効率的に組み合わせ、お客様のサプライチェーン最適化に貢献します。

(2) 営業地域の拡大

先進国、新興国を問わず、成長余地が見込まれる海外市場での営業拠点の展開と拡充に取り組み、事業の拡大を図ります。

(3) 経営基盤の国際化

海外での事業規模の拡大を支えるため、人事・CSR・リスクマネジメント・財務経理等のグローバルな管理機能の強化を図ります。

2. 主な事業戦略

(1) 海外事業の拡充

新興国の著しい経済成長に伴い、物流のグローバル化が進展する中、海外拠点を拡充し、最適なロジスティクスサービスの提供を図り、計画最終年度の海外売上高は実績比3倍増を目指します。

(アジア・中東地域)

- ・ 新たな拠点構築
- ・ 海外子会社の拠点拡充と航空貨物取扱体制の整備・強化
- ・ 日本発着及び三国間の国際輸送業務の強化

(北米地域)

- ・ 海運事業（連結子会社・米国 Westwood Shipping Lines, Inc.（以下、WSL））の体質強化
- ・ WSLの定期航路サービスとアジア及び北米子会社を活用した新たなアジア・北米間物流サービスの構築

(2) 国内物流事業の拡充

拠点を拡充と国内子会社の総合力を活用し、在庫管理・流通加工・配送・情報システム等の機能を向上させ、取扱いの拡大を図ります。

- ・ 経済環境の変化に伴うSCM再構築需要を見定めた拠点の拡充
- ・ 物流アウトソーシング需要に対応した配送センター業務への取組み推進
- ・ アーカイブ事業の拡充

(3) 不動産事業への積極投資

保有資産の最適活用・新規物件の取得により、首都圏を中心に賃貸事業を拡充します。

- ・ 所有土地での新規賃貸施設建設
- ・ 首都圏の事業基盤強化

(4) 経営基盤の一層の強化

事業領域の拡大に対応するため、グループ経営の推進、グローバル人材の育成及び組織力の向上等に取り組むほか、戦略的な資本・業務提携等により経営基盤の一層の強化を図ります。

- ・ グループ会社の効率的運営による総合力発揮
- ・ 国際感覚を備えた創造力豊かな人材の育成
- ・ コンプライアンスの徹底とリスク管理体制の強化
- ・ 地球環境保全への積極的取組み

3. 計画期間と業績目標

(1) 計画期間

2012年度から2016年度まで（5か年）

(2) 業績目標

（単位：億円）

	2011年度 (実績)	2014年度 (計画3年度目)	2016年度 (計画最終年度)
営業収益	1,397	1,750	1,900
営業利益	96	106	130

4. 投資計画

事業拡大策を推進するため、計画期間中に総額700億円の投資を予定しております。

（内訳）

物流事業250億円、海運事業50億円、不動産事業360億円、
情報システム・地球環境保全等40億円

5. 株主還元

年間配当金は、従来の方針を踏襲し、総額を当社単体の当期純利益の40%相当額をめどとすることを基本方針としつつ、利益水準にかかわらず1株につき10円を維持することを目標といたします。

また、経済情勢及び財務状況等を勘案のうえ、適宜自社株式取得等を念頭に株主還元の一層の充実を図ってまいります。

以上

※当資料に記載されている内容は、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、記載された将来の計画・目標数値、施策の実行を確約または保証するものではありません。実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な要因により異なる結果となる可能性があります。